

平成20年9月期 中間決算短信(非連結)

平成20年5月15日

上場会社名 アテナ工業株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7890 URL <http://www.athena-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)水上博一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長兼 総務部長 (氏名)小木曾範夫 TEL (0575)24-2424
 半期報告書提出予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月中間期の業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	4,742	△1.7	85	△24.5	80	△29.2	△87	—
19年3月中間期	4,824	4.9	113	△39.3	113	△37.3	43	△58.0
19年9月期	10,178		285		304		146	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	△9	19	—	—
19年3月中間期	4	57	—	—
19年9月期	15	42	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 一百万円 19年3月中間期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	9,967		5,923		59.4	621	99	
19年3月中間期	9,089		6,037		66.4	633	87	
19年9月期	9,569		6,088		63.6	639	25	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 5,923百万円 19年3月中間期 6,037百万円 19年9月期 6,088百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	695		△522		△47		1,612	
19年3月中間期	734		△103		△547		1,159	
19年9月期	917		△506		4		1,491	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	—	—	5	00	—	—	5	00	10	00
20年9月期	—	—	5	00	—	—	—	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	5	00	10	00

3. 20年9月期の業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,500	3.2	445	55.9	450	47.8	125	△14.9	13	12

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数 （自己株式を含む）	20年3月 中間期	9,524,070株	19年3月 中間期	9,524,070株	19年9月 期	9,524,070株
②	期末自己株式数	20年3月 中間期	440株	19年3月 中間期	70株	19年9月 期	70株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、穏やかな回復基調を維持いたしましたが、原油価格の高騰による原材料や、消費材、食品価格等の値上げに伴い、個人消費の伸びが鈍化するなど先行き不透明感が増してきました。

プラスチック製食品用包装容器業界におきましても、原油価格の高騰による原材料費の値上げを価格に充分転嫁できる状況にはなく、引き続き厳しい経営環境にありました。

こうした厳しい状況のなかで、当社といたしましては、顧客の期待に応えるより良い製品づくりを目指し、当社独自の技術力・開発力を基に積極的に新製品の開発と品質向上に努めてまいりました。

その結果、業績につきましては、売上高は4,742百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は80百万円（前年同期比29.2%減）、役員退職慰労引当金を計上したことにより中間純損失87百万円（前年同期比—%減）となり、減収・減益となりました。

(売上高)

当中間期の売上高は4,742百万円で前年同期比1.7%減少しました。

主な要因は、コンビニ向けを中心とする弁当容器及びデリカ容器の減少によるものであります。

(売上原価)

当中間期の売上原価は3,902百万円、原価率82.3%（前年同期84.0%）で1.7%減少しました。

主な要因は、有形固定資産（機械及び装置、工具器具及び備品）の減価償却方法の変更によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当中間期の販売費及び一般管理費は、754百万円で前年同期比14.5%増加しました。

主な要因は、人件費の増加及び運賃の値上げによるものであります。

当下半期の見通しにつきましては、サブプライムローン問題による米国経済の減速、株価の下落及び円高の要因等によりわが国経済も先行き陰りがみられます。

このような情勢のなか、当社といたしましては引き続き積極的な新製品の提供、生産体制の見通しにより原価低減に努め、業績向上の全力を尽くす所存であります。

通期の業績につきましては、売上高10,500百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益445百万円（前年同期比）55.9%増、経常利益450百万円（前年同期比47.8%減）、当期純利益125百万円（前年同期比14.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は4,946百万円(前事業年度末5,118百万円)となり、171百万円減少しました。

主な要因は売掛金359百万円の減少によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は5,020百万円(前事業年度末4,451百万円)となり、569百万円増加しました。

主な要因は、建物、機械及び装置、建設仮勘定580百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は3,712百万円(前事業年度末3,330百万円)となり、381百万円の増加となりました。

主な要因は、支払手形401百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は331百万円(前事業年度末150百万円)となり180百万円の増加となりました。

主な要因は、役員退職慰労引当金195百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は5,923百万円(前事業年度末6,088百万円)となり、164百万円の減少となりました。

主な要因は、役員退職慰労引当金の計上により中間純損失を計上したことによるものであります。

②キャッシュフローの分析

(キャッシュ・フロー)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間期に比べて453百万円増加し、1,612百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は695百万円(前年同期比5.3%減)となりました。これは主に売上債権の減少による資金の増加508百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は522百万円(前年同期比406.4%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出515百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は47百万円(前年同期比91.3%減)となりました。これは主に配当金の支払47百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月 中間期
自己資本比率	54.4	56.9	62.4	63.6	59.4
時価ベースの自己資本比率	31.2	45.1	39.7	32.9	27.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	4.3	0.8	17.3	0.7	86.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	23.3	150.0	6.6	5,337.1	308.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、利益配分につきましては積極的な事業展開や、財務体質の強化などに向けた内部留保に留意しつつ、安定的かつ継続的に配当していくことを基本としております。

当期の1株当りの配当金は10円（中間配当金5円 期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 原材料価格の高騰リスクについて

世界的に原油価格が高値で推移しております。これは、中東情勢等の地政学的リスクの高まり、中国の高成長、米国サブプライムローンなど様々な要因があります。このような状況から引き続き原材料価格の高値が製造原価を押し上げ収益力の低下、更には材料供給量圧縮の可能性あります。

② 製品クレームについて

当社の成形品でのクレームは、端材(材料の小片)混入が主たるものであります。当該クレームの発生を防止するため、品質管理のため種々の方策を講じております。しかし、求められる品質は年を追うごとに高水準なものとなる可能性があり、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社は、プラスチック製食品包装容器の成形加工を主たる事業としておりますが、環境に配慮した製品作りが求められるなかで環境型社会を構築するための法令であるリサイクル法、省エネ法などの法令遵守に努めております。しかし、今後の法改正あるいは規制強化により、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産の侵害について

当社では特許権を含む知的財産権を管理し、他社からの侵害に常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、収益獲得の機械を失う可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

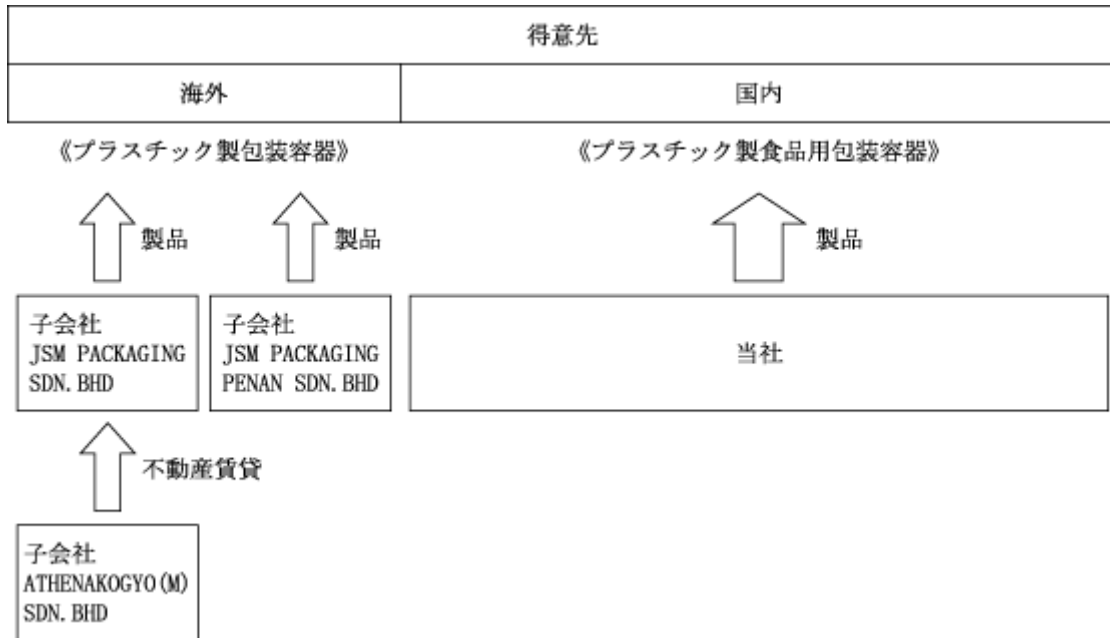
平成17年4月1日より個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報の適正な管理、運用をするため個人情報保護管理規程を制定し、一層の取り組みを図っております。しかしながら、万一情報漏洩の事態が発生した場合には、社会的信用失墜や当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団の概要

当グループは、当社及び子会社3社で構成され、プラスチック製包装容器の製造販売を主な事業としております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来受注から企画・設計・金型・成形・印刷・配送に至るまで、業界唯一の一貫生産体制をとり、技術力・開発力を重点に食品メーカー、コンビニ向け食品包装容器をはじめ、工業用品分野や、医薬部外品関連企業等あらゆる包装部品分野に提案型企業として、包装容器を供給し、広く社会に貢献しながら長期的な経営基盤の充実、強化を目指しております。

当社の基本方針は次のとおりであります。

- ① 個人の積極性とチームワークの強さを最大限に発揮できる企業風土を築く。
- ② 技術力、開発力を駆使し、顧客のニーズにあった商品をタイムリーに供給できる体制を構築する。
- ③ 新素材・新製品の開発と「品質システム」の構築により、高品質で適正な価格を提供する。
- ④ 地球環境に優しい商品及び安全、安心を提供する。
- ⑤ 社会的責任として法令遵守等、倫理観の醸成を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定的、継続的な利益確保と株主重視を経営基本としております。従って売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、研究開発に取り組む姿勢が、磐石な経営基盤の確立となることから、新素材開発から新製品の開発に努力し、画期的な製品を生み出し、新規顧客の開拓、既取引先の更なる深耕に努めながら、業容拡大を目指しております。

- ①従来のハイブリット容器は印刷済みの紙部分が外部購入でありましたが、この部分を印刷から紙巻きに至るまで、工程すべてを内製化し、紙製スリーブとPSPカップとで構成される商品名「ペプラカップ」を平成20年3月より製造開始しております。

これにより従来の製品の他にスープ、みそ汁、乳製品等あらゆる容器の需要を喚起し、同業他社との差別化を図っております。

- ②地球環境保全は経営にとって重要課題でありますので、植物性資源によるプラスチック容器の販売に営業展開いたします。
- ③ユニバーサルデザイン(特許新製品)口元カール等、消費者ニーズを生かした容易開封、安全安心容器等消費者の需要に応じていきます。
- ④経営基盤の拡充のため、設備投資は不可欠でありますので効率的、効果的な投資と、ローコスト体制等、実施いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営基盤を強化するため、引き続き次の対策に取り組んでまいります。

- ①情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画
- ②地球環境に優しい新素材の開発及び機能性をもつ製品開発
- ③高品質で安全・安心な商品の提供と適正なコスト(差別化)

以上により、当社の独自性を発揮した新規製品を提案上市いたします。

- ④原油価格の高騰により適正利潤の乖離が拡大しており顧客に対して状況を十分に説明を行い、理解を求め粗利益率の向上に努めます。

以上により、当社の独自性を発揮した新規製品を提案上市いたします。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,310,004		1,753,214		1,661,716		
2 受取手形	※5	748,959		635,254		784,241		
3 売掛金		1,659,773		1,571,382		1,931,349		
4 たな卸資産		1,036,697		891,470		582,275		
5 繰延税金資産		77,396		50,285		62,127		
6 その他		35,272		45,072		96,619		
7 貸倒引当金		△460		△130		△160		
流動資産合計		4,867,643	53.6	4,946,548	49.6	5,118,170	53.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物		952,932		1,198,838		1,006,394		
(2) 機械及び装置		662,775		783,253		713,723		
(3) 土地		966,719		966,719		966,719		
(4) その他		457,648		801,951		562,570		
有形固定資産合計		3,040,076	33.4	3,750,763	37.6	3,249,408	33.9	
2 無形固定資産		28,966	0.3	59,062	0.6	46,761	0.5	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		798,035		738,305		788,776		
(2) 繰延税金資産		54,095		157,920		58,364		
(3) その他		365,323		381,106		372,533		
(4) 貸倒引当金		△33,411		△34,861		△32,881		
(5) 投資損失引当金		△31,600		△31,600		△31,600		
投資その他の資産 合計		1,152,441	12.7	1,210,870	12.2	1,155,192	12.1	
固定資産合計		4,221,484	46.4	5,020,695	50.4	4,451,362	46.5	
資産合計		9,089,127	100.0	9,967,244	100.0	9,569,532	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,353,162		1,610,962		1,209,451	
2 買掛金		1,119,171		902,885		919,564	
3 短期借入金	※2	—		600,000		600,000	
4 未払法人税等		8,516		33,500		—	
5 役員賞与引当金		—		—		15,160	
6 賞与引当金		98,500		96,900		122,700	
7 その他	※4	325,707		467,910		463,522	
流動負債合計		2,905,057	32.0	3,712,158	37.3	3,330,397	34.8
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		—		195,130		—	
2 退職給付引当金		147,067		136,348		150,951	
固定負債合計		147,067	1.6	331,478	3.3	150,951	1.6
負債合計		3,052,125	33.6	4,043,636	40.6	3,481,349	36.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,293,733	14.2	1,293,733	13.0	1,293,733	13.5
2 資本剰余金							
資本準備金		1,322,776		1,322,776		1,322,776	
資本剰余金合計		1,322,776	14.5	1,322,776	13.2	1,322,776	13.8
3 利益剰余金							
利益準備金		90,000		90,000		90,000	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		71,860		71,860		71,860	
別途積立金		3,080,000		3,080,000		3,080,000	
繰越利益剰余金		144,727		65,357		200,473	
利益剰余金合計		3,386,587	37.3	3,307,217	33.2	3,442,333	36.0
4 自己株式		△33	△0.0	△144	△0.0	△33	△0.0
株主資本合計		6,003,063	66.0	5,923,582	59.4	6,058,810	63.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		33,938	0.4	24	0.0	29,373	0.3
評価・換算差額等 合計		33,938	0.4	24	0.0	29,373	0.3
純資産合計		6,037,001	66.4	5,923,607	59.4	6,088,183	63.6
負債純資産合計		9,089,127	100.0	9,967,244	100.0	9,569,532	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,824,466	100.0		4,742,186	100.0		10,178,770	100.0
II 売上原価	※1		4,052,921	84.0		3,902,654	82.3		8,401,168	82.5
売上総利益			771,545	16.0		839,531	17.7		1,777,601	17.5
III 販売費及び一般管理費	※1		658,363	13.7		754,086	15.9		1,492,252	14.7
営業利益			113,181	2.3		85,445	1.8		285,349	2.8
IV 営業外収益										
1 受取利息			798			702			1,260	
2 その他	※2		2,690			4,769			19,318	
営業外収益計			3,488	0.1		5,472	0.1		20,579	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息			77			2,589			236	
2 その他	※3		2,745			7,692			1,141	
営業外費用計			2,822	0.0		10,281	0.2		1,378	0.0
経常利益			113,847	2.4		80,636	1.7		304,551	3.0
VI 特別利益	※4		67,697	1.4		18,212	0.4		68,157	0.6
VII 特別損失	※5		63,026	1.3		217,066	△4.6		64,386	0.6
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失(△)			118,518	2.5		△118,218	△2.5		308,322	3.0
法人税、住民税 及び事業税			3,024	0.1		37,097	0.8		75,367	0.7
法人税等調整額			71,981	1.5		△67,819	△1.4		86,075	0.9
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)			43,512	0.9		△87,496	△1.9		146,879	1.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,880,000	348,834	3,390,694	△33	6,007,170	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620	
別途積立金の積立	—	—	200,000	△200,000	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	43,512	43,512	—	43,512	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	200,000	△204,107	△4,107	—	△4,107	
平成19年3月31日残高(千円)	90,000	71,860	3,080,000	144,727	3,386,587	△33	6,003,063	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	74,804	74,804	6,081,975
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△47,620
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	43,512
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△40,866	△40,866	△40,866
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△40,866	△40,866	△44,973
平成19年3月31日残高(千円)	33,938	33,938	6,037,001

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純損失	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	308,000	200,473	3,442,333	△33	6,058,810
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620
中間純損失	—	—	—	△87,496	△87,496	—	△87,496
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△110	△110
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△135,116	△135,116	△110	△135,227
平成20年3月31日残高(千円)	90,000	71,860	3,080,000	65,357	3,307,217	△144	5,923,582

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	29,373	29,373	6,088,183
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△47,620
中間純損失	—	—	△87,496
自己株式の取得	—	—	△110
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△29,348	△29,348	△29,348
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△29,348	△29,348	△164,575
平成20年3月31日残高(千円)	24	24	5,923,607

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金			
固定資産圧縮 積立金		別途積立金						
平成18年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,880,000	348,834	3,390,694	△33	6,007,170	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620	
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620	
別途積立金の積立	—	—	200,000	△200,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	146,879	146,879	—	146,879	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	200,000	△148,360	51,639	—	51,639	
平成19年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	3,080,000	200,473	3,442,333	△33	6,058,810	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	74,804	74,804	6,081,975
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△47,620
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△47,620
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	146,879
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△45,431	△45,431	△45,431
事業年度中の変動額合計(千円)	△45,431	△45,431	6,208
平成19年9月30日残高(千円)	29,373	29,373	6,088,183

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		118,518	△118,218	308,322
2 減価償却費		181,597	152,264	392,474
3 役員賞与引当金の増減額		△15,160	△15,160	—
4 賞与引当金の増減額		△23,900	△25,800	300
5 退職給付引当金の増減額		873	△14,603	4,757
6 役員退職慰労引当金の 増減額		—	195,130	—
7 貸倒引当金の増減額		△3,404	1,950	△4,234
8 受取利息及び受取配当金		△1,710	△1,666	△16,036
9 投資有価証券売却益		△65,653	—	△65,814
10 会員権評価損		2,099	1,980	2,769
11 支払利息等		77	2,589	236
12 固定資産処分損益		59,486	576	60,177
13 売上債権の増減額		818,641	508,954	511,783
14 たな卸資産の増減額		△326,815	△309,194	127,606
15 仕入債務の増減額		166,224	384,832	△177,093
16 その他		△57,957	△63,405	1,062
小計		852,918	700,229	1,146,312
17 利息及び配当金の受取額		1,659	1,692	15,947
18 利息の支払額		△82	△2,251	△171
19 法人税等の支払額		△120,418	△4,341	△244,702
営業活動による キャッシュ・フロー		734,078	695,328	917,386
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△90,013	△90,109	△170,049
2 定期預金の払出による収入		120,000	120,000	180,000
3 投資有価証券取得による 支出		△555	△100	—
4 投資有価証券の売却による 収入		149,434	—	149,716
5 出資金の分配による収入		3,389	1,179	3,902
6 その他投資の取得による 支出		△4,034	△11,653	△9,264
7 有形固定資産の取得による 支出		△259,087	△515,807	△618,800
8 有形固定資産の売却による 収入		1,952	3,404	1,952
9 無形固定資産の取得による 支出		△24,150	△15,077	△43,050
10 その他		△50	△14,018	△605
投資活動による キャッシュ・フロー		△103,114	△522,182	△506,198

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△500,000	—	100,000
2 自己株式の取得による 支出		—	△110	—
3 配当金の支払額		△47,299	△47,602	△95,990
財務活動による キャッシュ・フロー		△547,299	△47,713	4,009
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,289	△4,044	1,432
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		84,953	121,388	416,629
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,074,527	1,491,156	1,074,527
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,159,480	1,612,545	1,491,156

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 ……総平均法による原価法を採用しております。 原材料 ……移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 機械及び装置、工具器具及び備品 ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 上記以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 8～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 8～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、機械及び装置並びに工具器具及び備品の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、平成19年11月に完成した新工場の完成を機に、機械及び装置並びに工具器具及び備品の使用状況を見直した結果、技術力の進歩等により設備の利用度は全般的に長期かつ安定的に稼働する見通しであり、設備の技術的・経済的陳腐化の程度は低く、また、修繕等の設備維持コストも平準化してきていることから、使用可能期間に亘り減価償却費を均等に期間配分することにより費用収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために実施したものであります。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益は57,524千円それぞれ増加し、税引前中間純損失は同額減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益は12,994千円それぞれ減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6,644千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,239千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(6) —	<p>(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として16,161千円計上されております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたこと及び当中間会計期間内に内規が整備されたことに基づき、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益は6,800千円それぞれ減少し、税引前中間純損失は219,290千円増加しております。</p>	(6) —
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。
6 その他中間財務諸表作成(財務諸表作成)のため基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	—	(為替差損) 為替差損は営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外収益の雑収入に為替差益2,016千円含まれております。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,533,008千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,808,967千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,739,648千円
※2 —————	※2 担保資産 イ 担保差入資産 建物 901,395千円 土地 155,451千円 計 1,056,847千円 ロ 債務の内容 短期借入金 300,000千円 合計 300,000千円	※2 担保資産 イ 担保差入資産 建物 689,850千円 土地 412,848千円 計 1,102,698千円 ロ 債務の内容 短期借入金 300,000千円 合計 300,000千円
3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 JSM PACKAGING SDN. BHD 金額 内容 27,368千円 借入債務 〔 800千マレーシア リンギット〕	3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 JSM PACKAGING SDN. BHD 金額 内容 25,080千円 借入債務 〔 800千マレーシア リンギット〕	3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 JSM PACKAGING SDN. BHD 金額 内容 27,064千円 借入債務 〔 800千マレーシア リンギット〕
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 —————
※5 中間期末日満期手形 中間期末満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 33,819千円	※5 —————	※5 期末日満期手形 期末満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 30,763千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 180,410千円 無形固定資産 1,187千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 149,487千円 無形固定資産 2,776千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 390,182千円 無形固定資産 2,292千円
※2 _____	※2 _____	※2 営業外収益その他の主要項目 受取配当金 14,775千円
※3 _____	※3 営業外費用その他の主要項目 為替差損 7,385千円	※3 _____
※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 65,653千円 売却益	※4 特別利益の主要項目 退職給付制度 16,161千円 移行益	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 65,814千円 売却益
※5 特別損失の主要項目 固定資産処 60,926千円 分損 会員権評価損 2,099千円	※5 特別損失の主要項目 過年度役員退 212,490千円 職慰労引当金 繰入額 固定資産処 2,596千円 分損 会員権評価損 1,980千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産処 61,616千円 分損

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	70	—	—	70

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	47,620	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,620	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	70	370	—	440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買取りによる増加 370株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	47,620	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,618	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70	—	—	70

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	47,620	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	47,620	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,620	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間貸借対照表(貸借対 照表)に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び 預金勘定 1,310,004千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 <u>△150,523千円</u> 現金及び 現金同等物 1,159,480千円	現金及び 預金勘定 1,753,214千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 <u>△140,668千円</u> 現金及び 現金同等物 1,612,545千円	現金及び 預金勘定 1,661,716千円 預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 <u>△170,559千円</u> 現金及び 現金同等物 1,491,156千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,492</td> <td>21,492</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,071</td> <td>2,566</td> <td>2,505</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,563</td> <td>24,058</td> <td>2,505</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置	21,492	21,492	—	工具器具 備品	5,071	2,566	2,505	計	26,563	24,058	2,505	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,071</td> <td>3,299</td> <td>1,771</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,071</td> <td>3,299</td> <td>1,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	5,071	3,299	1,771	計	5,071	3,299	1,771	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,492</td> <td>21,492</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>5,071</td> <td>2,932</td> <td>2,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,563</td> <td>24,424</td> <td>2,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	21,492	21,492	—	工具器具 備品	5,071	2,932	2,138	計	26,563	24,424	2,138
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																											
機械装置	21,492	21,492	—																																											
工具器具 備品	5,071	2,566	2,505																																											
計	26,563	24,058	2,505																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																											
工具器具 備品	5,071	3,299	1,771																																											
計	5,071	3,299	1,771																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
機械装置	21,492	21,492	—																																											
工具器具 備品	5,071	2,932	2,138																																											
計	26,563	24,424	2,138																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,771千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	733千円	1年超	1,771千円	合計	2,505千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,771千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	733千円	1年超	1,038千円	合計	1,771千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,138千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	733千円	1年超	1,405千円	合計	2,138千円																										
1年内	733千円																																													
1年超	1,771千円																																													
合計	2,505千円																																													
1年内	733千円																																													
1年超	1,038千円																																													
合計	1,771千円																																													
1年内	733千円																																													
1年超	1,405千円																																													
合計	2,138千円																																													
取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,441千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,441千円	減価償却費相当額	1,441千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>366千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	366千円	減価償却費相当額	366千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,807千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,807千円	減価償却費相当額	1,807千円																																
支払リース料	1,441千円																																													
減価償却費相当額	1,441千円																																													
支払リース料	366千円																																													
減価償却費相当額	366千円																																													
支払リース料	1,807千円																																													
減価償却費相当額	1,807千円																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																												

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成19年3月31日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	125,569	182,513	56,943
合計	125,569	182,513	56,943

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,716
優先出資証券	600,000
投資事業組合	2,805
合計	615,521

(当中間会計期間) (平成20年3月31日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	125,448	125,489	41
合計	125,448	125,489	41

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,816
優先出資証券	600,000
合計	612,816

(前事業年度) (平成19年9月30日)

有価証券

(1) 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	125,448	174,732	49,284
合計	125,448	174,732	49,284

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,716
優先出資証券	600,000
投資事業組合	1,327
合計	614,043

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間) (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(前事業年度) (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

(前中間会計期間) (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(当中間会計期間) (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(前事業年度) (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

(前中間会計期間) (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度) (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(前中間会計期間) (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度) (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 633円87銭	1株当たり純資産額 621円99銭	1株当たり純資産額 639円25銭
1株当たり中間純利益 4円57銭	1株当たり中間純利益 △9円19銭	1株当たり当期純利益 15円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,037,001	5,923,607	6,088,183
普通株式に係る純資産額(千円)	6,037,001	5,923,607	6,088,183
普通株式の発行済株式数(株)	9,524,070	9,524,070	9,524,070
普通株式の自己株式数(株)	70	440	70
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,524,000	9,523,630	9,524,000

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	43,512	△87,496	146,879
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	43,512	△87,496	146,879
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,524	9,523	9,524

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1 生産実績

期別 品目別	前中間期 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		当中間期 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日		前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
麺容器	1,645,808	34.0	2,032,024	41.6	2,954,627	29.3
弁当容器	640,646	13.3	651,603	13.4	2,376,457	23.6
味噌・酒容器	285,583	5.9	244,511	5.0	452,393	4.5
デリカ・他容器	1,395,135	28.8	1,284,678	26.3	2,824,231	28.1
その他	869,983	18.0	668,481	13.7	1,456,043	14.5
合計	4,837,157	100.0	4,881,299	100.0	10,063,753	100.0

2 受注状況

期別 品目別	前中間期 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		当中間期 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日		前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
麺容器	1,608,980	248,180	1,847,712	255,998	3,080,208	403,727
弁当容器	670,208	161,822	590,229	146,576	2,414,387	148,233
味噌・酒容器	244,940	44,798	225,304	34,789	469,483	21,227
デリカ・他容器	1,365,182	208,888	1,239,256	203,589	2,846,847	238,984
その他	799,734	113,557	758,854	160,366	1,337,323	69,976
合計	4,689,046	777,248	4,661,356	801,319	10,148,251	882,149

3 販売実績

期別 品目別	前中間期 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		当中間期 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日		前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	受注残高	金額(千円)	構成比(%)
麺容器	1,633,356	33.9	1,995,440	42.1	2,949,037	29.0
弁当容器	651,850	13.5	591,886	12.5	2,409,277	23.7
味噌・酒容器	270,047	5.6	211,742	4.4	518,162	5.1
デリカ・他容器	1,400,677	29.0	1,274,651	26.9	2,852,247	28.0
その他	868,534	18.0	668,464	14.1	1,450,045	14.2
合計	4,824,466	100.0	4,742,186	100.0	10,178,770	100.0